



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 寿スピリッツ株式会社

コード番号 2222 URL <https://www.kotobukispirits.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河越 誠剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部部长 (氏名) 松本 真司

TEL 0859-22-7477

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	37,385	14.9	5,012	30.3	5,049	29.5	3,533	37.4
29年3月期	32,536	22.3	3,847	17.4	3,898	17.2	2,572	11.6

(注) 包括利益 30年3月期 3,516百万円 (36.0%) 29年3月期 2,584百万円 (14.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	113.56		25.1	24.2	13.4
29年3月期	82.66		21.9	20.8	11.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 15百万円 29年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	22,276	15,471	69.5	497.16
29年3月期	19,500	12,734	65.3	409.20

(参考) 自己資本 30年3月期 15,471百万円 29年3月期 12,734百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,157	1,852	1,107	4,748
29年3月期	3,070	967	1,809	3,551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		25.00	25.00	777	30.2	6.6
30年3月期		0.00		35.00	35.00	1,089	30.8	7.7
31年3月期(予想)				35.00	35.00		28.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,600	8.0	2,230	20.6	2,250	20.3	1,470	1.4	47.24
通期	40,600	8.6	5,800	15.7	5,850	15.9	3,820	8.1	122.75

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	31,121,520 株	29年3月期	31,121,520 株
期末自己株式数	30年3月期	1,798 株	29年3月期	1,625 株
期中平均株式数	30年3月期	31,119,842 株	29年3月期	31,119,906 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,426	27.8	1,866	38.2	1,974	35.7	1,688	41.6
29年3月期	1,898	31.6	1,350	47.0	1,455	43.0	1,192	18.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	54.25	
29年3月期	38.31	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,894	5,806	73.5	186.58
29年3月期	7,380	4,894	66.3	157.27

(参考) 自己資本 30年3月期 5,806百万円 29年3月期 4,894百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

当社は、平成30年5月15日(火)にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページ及びTDnetに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人消費は総じて持ち直しの動きが見られ、インバウンドの好調もプラスの影響をもたらすなど、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、市場の垣根を超えた競争の熾烈化が続くなど、依然として厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「WSR! WSR!! WSR! WSR!! WSR! WSR!!※」の経営スローガンのもと、『超現場主義』を実践テーマに加え、製造ライン・店舗・営業部門における現場長中心の経営スタイルに磨きをかけ、商品力、販売力・営業力、売場力の更なる向上に努めてまいりました。また、当面の重点施策であります「インバウンド対策の強化」、「海外展開」、「首都圏でのWSR化展開の推進」、「プレミアム・ギフトスイーツの創造と育成」に注力いたしました。更に、首都圏での経営基盤をより一層強固なものとするべく、平成29年4月1日付で株式会社シュクレイを存続会社とし株式会社フランセを消滅会社とする吸収合併によるグループ再編を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、37,385百万円（前期比14.9%増）となり、7期連続で過去最高売上を更新いたしました。利益面におきましても、営業利益は5,012百万円（前期比30.3%増）、経常利益は5,049百万円（前期比29.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,533百万円（前期比37.4%増）となり、いずれも過去最高益を更新いたしました。

※ WSR（ダブルエスアール）とは、グループ経営基本方針として平成27年に掲げた経営スローガン『ワールド サプライジング リゾート (World Surprising Resort) 宣言』の略称であり、商品・店舗・接客・営業活動など、あらゆるビジネスのシーンで「世界へ、ありえないほどの驚きの、非日常（超感動）を提供する」という意味が込められています。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、平成29年4月1日付で実施した連結子会社間の吸収合併に伴い、従来、報告セグメントとしておりました「フランセ」を当連結会計年度より「シュクレイ」に統合いたしており、以下の記載における前連結会計年度との比較は、変更後の区分方法により作成した数値を使用しております。

区分	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
ケイシイシイ	10,375	11,841	1,465	1,445	1,657	211
シュクレイ	9,275	11,546	2,271	611	1,187	576
寿製菓・但馬寿	9,634	10,427	792	1,065	1,229	164
販売子会社	5,119	5,518	398	376	409	32
九十九島グループ	3,287	3,319	32	△130	△213	△82
その他	277	339	61	△75	△52	22
小計	37,971	42,993	5,022	3,293	4,218	925
(調整額)	△5,434	△5,608	△173	553	793	239
合計	32,536	37,385	4,849	3,847	5,012	1,164

① ケイシイシイ

「ルタオ」ブランドを擁するケイシイシイは、商品面では、主力商品の販売強化に加え、新商品「テノワール」の拡販に注力いたしました。売上面では、道内店舗及びインバウンド対策として注力いたしております国際線ターミナル免税エリアでの売上が好調に推移いたしました。また、平成30年6月に誕生20周年を迎える「ルタオ」は、平成29年12月に小樽洋菓子舗ルタオ本店の売場改装を行い、ブランド価値の向上を図りました。生産面では、焼菓子ラインの拡張など生産能力の向上を図りました。その結果、売上高は11,841百万円（前期比14.1%増）となり、営業利益は1,657百万円（前期比14.6%増）となりました。

② シュクレイ

シュクレイは、フランスとの統合メリットを最大限発揮させるべく、生産面において、製造ラインの新設及び改修を行い、商品の一部をグループ間仕入から自社工場生産への切り替えを図りました。物流面では、物流機能の集約による効率化及び能力の向上を図るため、平成30年1月に物流拠点の移転を実施いたしました。売上面では、「フランス」ブランドの再構築を図り、販売チャネルの絞り込みによる減収があった一方、主力ブランドは、認知度の向上などにより直営店、催事及び国際線ターミナル免税エリアでの売上が好調に推移した結果、シュクレイ全体では大幅な増収となりました。また、新規出店では、平成29年12月に「東京ミルクチーズ工場」の新業態店「Cow Cow Kitchen」をEQUIA北千住に出店するなど4店の出店を実施いたしました。その結果、売上高は11,546百万円（前期比24.5%増）、営業利益は1,187百万円（前期比94.3%増）となりました。

③ 寿製菓・但馬寿

寿製菓・但馬寿は、売上面では、焼菓子類を中心にグループ向け及び代理店向けの売上が好調に推移いたしました。また、自社ブランドの取り組みでは、発売50周年を迎えた銘菓「因幡の白うさぎ」の販売強化や「カノザ」ブランドでの催事展開に注力いたしました。生産面では、本社工場において食品安全マネジメントに関する国際規格ISO22000の取得による品質管理の向上に努め、また、新たな製造ラインの設置及び設備導入などにより、増産体制の構築及び製品ラインナップの充実を図りました。その結果、売上高は10,427百万円（前期比8.2%増）となり、営業利益は1,229百万円（前期比15.4%増）となりました。

④ 販売子会社

販売子会社は、駅、空港、SA・PAなど交通拠点チャネルを中心に、新製品及び主力商品のコーナー化展開を推進し、堅調に推移いたしました。主な地域別では、東海地区で主力商品「小倉トーストラングドシャ」の強化、関西地区では、インバウンド対策の強化や「大阪いかせんべい」及び「神戸メルスィーユ」などの新商品の発売、福岡地区では「まっかな苺シリーズ」による売場拡大などに注力いたしました。その結果、売上高は5,518百万円（前期比7.8%増）、営業利益は409百万円（前期比8.7%増）となりました。

⑤ 九十九島グループ

九十九島グループは、売上面では、長崎・佐世保地区が熊本地震の影響による低迷から回復基調にある一方、福岡地区が福岡空港の改装工事に伴う売場縮小などにより苦戦いたしました。フレンチトースト専門店「Ivorish（アイボリッシュ）」は、平成29年10月に初となるギフトショップ「Ivorish東京ソラマチ店」をオープンし、また、新商品「フレンチトーストクッキー」を発売するなど、ブランドの認知度向上に注力いたしました。その結果、売上高は3,319百万円（前期比1.0%増）、営業損失は213百万円（前期は営業損失130百万円）となりました。

⑥ その他

その他は、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾）における菓子事業が含まれており、売上高は339百万円（前期比22.3%増）、営業損失は52百万円（前期は営業損失75百万円）となりました。

(次期の業績見通し)

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などを受けて、個人消費の持ち直しが続くことが期待されます。一方で、お客様の消費活動の多様化が進み、また、業種・業態を超えた競争の激化や物流コストの上昇などにより、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、『超絶 WSR!!!』を2018年経営スローガンに掲げ、『超現場主義の徹底実践』を実践テーマに、お客様により一層喜んでいただける魅力溢れる商品及びサービスの提供に努めてまいります。また、製造ライン、店舗、営業部門の現場長中心の経営スタイルを一段と高め、商品力、販売力・営業力、売場力のレベルアップに引き続き注力してまいります。更に、当面の重点施策であります「インバウンド対策の強化」、「海外展開」、「首都圏でのWSR化展開の推進」、「プレミアム・ギフトスイーツの創造と育成」の遂行にスピード感をもって取り組み、持続的な成長を目指してまいります。

生産面に関しましては、食品の安心・安全を第一に、品質の一層の向上及び生産性の向上による製造採算の改善に対処してまいります。

人事面に関しましては、当社グループは人財の確保と育成が持続的成長の源泉であり、現場力の向上を図るうえで重要なファクターであると認識しており、一層の強化に努めてまいります。

以上により、次期の業績見通は、売上高40,600百万円（前期比8.6%増）、営業利益5,800百万円（前期比15.7%増）、経常利益5,850百万円（前期比15.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,820百万円（前期比8.1%増）を見込んでおります。

(連結業績予想)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期連結累計期間	18,600	(+8.0)	2,230	(+20.6)	2,250	(+20.3)	1,470	(+1.4)
通 期	40,600	(+8.6)	5,800	(+15.7)	5,850	(+15.9)	3,820	(+8.1)

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同期増減率

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、22,276百万円となり前連結会計年度末と比べ2,776百万円増加いたしました。

主な要因は、現金及び預金の増加(1,197百万円)、受取手形及び売掛金の増加(537百万円)、建物及び構築物(純額)の増加(498百万円)、機械装置及び運搬具(純額)の増加(392百万円)などによるものです。

負債は、6,805百万円となり前連結会計年度末と比べ39百万円増加いたしました。

主な要因は、長期借入金の減少(260百万円)、未払金の増加(240百万円)、退職給付に係る負債の増加(127百万円)、1年以内返済予定の長期借入金の減少(57百万円)などによるものです。

純資産は、15,471百万円となり前連結会計年度末と比べ2,737百万円増加いたしました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加(3,533百万円)及び配当金の支払いによる減少(777百万円)などによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.2ポイント増加し69.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,197百万円増加し、4,748百万円(前期比33.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,157百万円(前期比35.4%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が5,035百万円となり、非資金項目であります減価償却費が1,049百万円となったことによる増加要因があった一方、売上債権の増減額が△538百万円、たな卸資産の増減額が△249百万円、法人税等の支払額が△1,586百万円となったことによる減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,852百万円(前期比91.6%増)となりました。

主な要因は、有形固定資産の売却による収入が303百万円となったことによる増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出が1,927百万円、敷金及び保証金の差入による支出が121百万円となったことによる減少要因によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,107百万円(前期比38.8%減)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出318百万円及び配当金の支払額777百万円などの減少要因によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	61.1	60.1	65.3	69.5
時価ベースの自己資本比率(%)	177.2	438.4	436.8	782.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	0.7	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	94.8	267.9	278.9	800.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識いたしており、長期にわたり株主の皆様へ安定して利益還元できるよう、内部留保、業績水準並びに配当性向等を総合的に勘案し、利益還元を努めることを基本方針といたしております。

内部留保の用途につきましては、経営体質の一層の充実及び将来の事業展開に役立ててまいります。

この基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株につき35円の配当を予定いたしております。

なお、次期の配当につきましては、上記の基本方針及び業績予想を勘案し、期末に1株当たり35円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は主に日本国内において展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,551,463	4,748,855
受取手形及び売掛金	3,592,493	4,130,407
商品及び製品	1,003,805	1,242,443
仕掛品	74,161	50,847
原材料及び貯蔵品	453,360	487,416
繰延税金資産	406,149	407,688
その他	378,095	269,810
貸倒引当金	△4,276	△4,797
流動資産合計	9,455,250	11,332,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,157,489	9,969,829
減価償却累計額	△5,823,934	△6,137,308
建物及び構築物 (純額)	3,333,555	3,832,521
機械装置及び運搬具	4,693,132	5,340,761
減価償却累計額	△2,944,465	△3,199,472
機械装置及び運搬具 (純額)	1,748,667	2,141,289
工具、器具及び備品	1,552,887	1,655,115
減価償却累計額	△1,178,879	△1,266,716
工具、器具及び備品 (純額)	374,008	388,399
土地	3,084,438	2,857,139
リース資産	75,765	13,008
減価償却累計額	△67,385	△7,765
リース資産 (純額)	8,380	5,243
建設仮勘定	52,453	90,552
有形固定資産合計	8,601,501	9,315,143
無形固定資産		
その他	103,149	113,800
無形固定資産合計	103,149	113,800
投資その他の資産		
投資有価証券	184,981	187,292
関係会社株式	23,426	6,322
関係会社長期貸付金	33,552	42,373
繰延税金資産	403,088	480,254
破産更生債権等	14,617	—
その他	706,110	810,366
貸倒引当金	△25,533	△11,330
投資その他の資産合計	1,340,241	1,515,277
固定資産合計	10,044,891	10,944,220
資産合計	19,500,141	22,276,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,246,124	1,199,279
1年内返済予定の長期借入金	318,063	260,396
未払金	924,867	1,165,732
未払法人税等	819,118	804,794
賞与引当金	590,083	709,200
ポイント引当金	18,414	13,879
その他	810,387	754,259
流動負債合計	4,727,056	4,907,539
固定負債		
長期借入金	693,142	432,746
退職給付に係る負債	1,156,787	1,284,195
資産除去債務	53,628	54,155
繰延税金負債	7,888	8,328
その他	127,429	118,387
固定負債合計	2,038,874	1,897,811
負債合計	6,765,930	6,805,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	10,161,317	12,917,154
自己株式	△835	△1,758
株主資本合計	12,701,443	15,456,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,457	36,459
為替換算調整勘定	△4,334	△6,698
退職給付に係る調整累計額	3,645	△14,579
その他の包括利益累計額合計	32,768	15,182
純資産合計	12,734,211	15,471,539
負債純資産合計	19,500,141	22,276,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	32,536,189	37,385,314
売上原価	14,322,478	16,107,273
売上総利益	18,213,711	21,278,041
販売費及び一般管理費	14,366,530	16,266,010
営業利益	3,847,181	5,012,031
営業外収益		
受取利息	470	1,351
受取配当金	4,163	4,117
仕入割引	3,471	3,390
受取地代家賃	18,680	18,879
持分法による投資利益	339	—
受取補償金	18,354	—
その他	27,351	44,490
営業外収益合計	72,828	72,227
営業外費用		
支払利息	11,009	5,090
売上割引	2,477	2,402
持分法による投資損失	—	15,960
その他	8,085	11,631
営業外費用合計	21,571	35,083
経常利益	3,898,438	5,049,175
特別利益		
固定資産売却益	513	75,484
特別利益合計	513	75,484
特別損失		
固定資産売却損	409	1,927
固定資産除却損	18,270	46,356
減損損失	—	40,759
投資有価証券売却損	29,342	—
特別損失合計	48,021	89,042
税金等調整前当期純利益	3,850,930	5,035,617
法人税、住民税及び事業税	1,358,272	1,571,938
法人税等調整額	△79,840	△70,155
法人税等合計	1,278,432	1,501,783
当期純利益	2,572,498	3,533,834
親会社株主に帰属する当期純利益	2,572,498	3,533,834

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,572,498	3,533,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,449	3,002
為替換算調整勘定	△1,368	△3,508
退職給付に係る調整額	3,645	△18,224
持分法適用会社に対する持分相当額	1,733	1,144
その他の包括利益合計	12,459	△17,586
包括利益	2,584,957	3,516,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,584,957	3,516,248

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	8,211,217	△785	10,751,393
当期変動額					
剰余金の配当			△622,398		△622,398
親会社株主に帰属する当期純利益			2,572,498		2,572,498
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,950,100	△50	1,950,050
当期末残高	1,217,800	1,323,161	10,161,317	△835	12,701,443

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,008	△4,699	—	20,309	10,771,702
当期変動額					
剰余金の配当					△622,398
親会社株主に帰属する当期純利益					2,572,498
自己株式の取得					△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,449	365	3,645	12,459	12,459
当期変動額合計	8,449	365	3,645	12,459	1,962,509
当期末残高	33,457	△4,334	3,645	32,768	12,734,211

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	10,161,317	△835	12,701,443
当期変動額					
剰余金の配当			△777,997		△777,997
親会社株主に帰属する当期純利益			3,533,834		3,533,834
自己株式の取得				△923	△923
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,755,837	△923	2,754,914
当期末残高	1,217,800	1,323,161	12,917,154	△1,758	15,456,357

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,457	△4,334	3,645	32,768	12,734,211
当期変動額					
剰余金の配当					△777,997
親会社株主に帰属する当期純利益					3,533,834
自己株式の取得					△923
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,002	△2,364	△18,224	△17,586	△17,586
当期変動額合計	3,002	△2,364	△18,224	△17,586	2,737,328
当期末残高	36,459	△6,698	△14,579	15,182	15,471,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,850,930	5,035,617
減価償却費	879,189	1,049,169
投資有価証券売却損益 (△は益)	29,342	—
減損損失	—	40,759
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,863	△13,676
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69,207	119,117
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	137,369	105,140
受取利息及び受取配当金	△4,633	△5,468
支払利息	11,009	5,090
持分法による投資損益 (△は益)	△339	15,960
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	946	△4,535
固定資産売却損益 (△は益)	△104	△73,557
固定資産除却損	18,270	46,356
受取補償金	△18,354	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△368,339	△538,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△243,012	△249,637
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△155,817	108,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	190,675	△46,482
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	39,031	118,772
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△660	1,903
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,845	45,357
その他	△22,565	△15,882
小計	4,416,127	5,743,818
利息及び配当金の受取額	4,633	5,468
利息の支払額	△11,009	△5,195
補償金の受取額	18,354	—
法人税等の支払額	△1,357,514	△1,586,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,070,591	4,157,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,068,415	△1,927,114
有形固定資産の売却による収入	2,814	303,387
無形固定資産の取得による支出	△35,502	△38,224
投資有価証券の取得による支出	△1,325	—
投資有価証券の売却による収入	139,147	2,013
関係会社貸付けによる支出	△33,552	△8,821
出資金の払込による支出	△23	—
出資金の回収による収入	92	329
敷金及び保証金の差入による支出	△69,619	△121,877
敷金及び保証金の回収による収入	37,266	12,878
その他の増減額 (△は増加)	△137,968	△75,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△967,085	△1,852,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△720,000	—
長期借入金の返済による支出	△446,909	△318,063
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,009	△3,156
自己株式の取得による支出	△50	△923
配当金の支払額	△622,398	△777,997
その他	△15,000	△7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,809,366	△1,107,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,348	△240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	297,488	1,197,392
現金及び現金同等物の期首残高	3,253,975	3,551,463
現金及び現金同等物の期末残高	3,551,463	4,748,855

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	17社
連結子会社名	(株)九十九島グループ、(株)寿堂、南寿製菓(株)、(株)寿香寿庵、(株)ひだ寿庵、(株)三重寿庵、(株)但馬寿、(株)せとうち寿、(株)東海寿、(株)寿庵、(株)花福堂、(株)ケイセイセイ、(株)ケーエスケー、寿製菓(株)、(株)シュクレイ、純藍(株)、台湾北壽心股份有限公司。なお、当連結会計年度において連結子会社でありました(株)フランセは、当社の連結子会社であります(株)シュクレイを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

イ. 持分法を適用した関連会社の数	1社
ロ. 持分法を適用した関連会社の名称	Honey Sucrey Limited

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

主要な会社等の名称	PT.Omiyage Inc Indonesia
持分法を適用していない理由	持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

持分法適用会社でありますHoney Sucrey Limitedは決算日が12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、寿製菓(株)における淀江工場については定額法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	7～38年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ、ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績を基礎として将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ、退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

ロ、数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ、小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産額の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。なお、前連結会計年度の「未払金」は924,867千円であります。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」及び「固定負債」の「リース債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の「流動負債」の「リース債務」及び「固定負債」の「リース債務」の金額はそれぞれ2,602千円及び2,641千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、菓子製品の製造及び販売を主な事業としており、純粹持株会社である当社は、グループ全体の経営方針、中期的な経営計画の策定等、意思決定の機能を有し、各子会社はその基本的方針に基づいて各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは報告セグメントを各子会社ごとに分類しております。

なお、子会社の内、販売子会社9社をマネジメントアプローチの集約基準に基づき、1つの報告セグメントとして集約しております。

従来、シュクレイ及びフランセは、それぞれ独立セグメントとしておりましたが、平成29年4月1日付のシュクレイを存続会社とする吸収合併に伴い、当連結会計年度より「シュクレイ」に統合しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					
	ケイシー シイ	シュクレイ	寿製菓・但 馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	9,291,159	9,016,004	5,852,851	5,095,077	3,003,808	32,258,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,084,606	259,398	3,782,116	24,799	283,417	5,434,336
計	10,375,765	9,275,402	9,634,967	5,119,876	3,287,225	37,693,235
セグメント利益 (△は損失)	1,445,691	611,367	1,065,463	376,659	△130,797	3,368,383
セグメント資産	6,060,075	4,002,005	6,982,160	2,203,283	1,431,547	20,679,070
その他の項目						
減価償却費	273,103	173,613	284,942	39,692	84,485	855,835
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	428,021	397,603	537,983	29,815	106,841	1,500,263

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	277,290	32,536,189	—	32,536,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	655	5,434,991	△5,434,991	—
計	277,945	37,971,180	△5,434,991	32,536,189
セグメント利益 (△は損失)	△75,073	3,293,310	553,871	3,847,181
セグメント資産	189,807	20,868,877	△1,368,736	19,500,141
その他の項目				
減価償却費	18,589	874,424	4,765	879,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,470	1,508,733	3,201	1,511,934

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、海外(台湾)における菓子事業を含んでおります。
2. セグメント利益(△は損失)の調整額553,871千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額1,092,122千円、セグメント間取引消去額45,209千円、たな卸資産の調整額△26,805千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△556,655千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額△1,368,736千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△3,726,970千円、セグメント間における債権債務の相殺額△870,801千円、たな卸資産の調整額△50,892千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,279,927千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。
- 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費4,765千円であります。
3. セグメント利益(△は損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント					
	ケイシイ シイ	シュクレイ	寿製菓・但 馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	10,861,112	11,371,620	6,375,275	5,487,427	2,949,990	37,045,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	980,364	175,184	4,052,353	31,061	369,283	5,608,245
計	11,841,476	11,546,804	10,427,628	5,518,488	3,319,273	42,653,669
セグメント利益 (△は損失)	1,657,312	1,187,757	1,229,662	409,265	△213,007	4,270,989
セグメント資産	6,853,055	5,054,353	7,322,476	2,425,359	1,564,305	23,219,548
その他の項目						
減価償却費	327,584	226,755	342,454	40,201	90,834	1,027,828
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	593,423	952,249	340,033	26,616	94,962	2,007,283

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	339,890	37,385,314		37,385,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,608,245	△5,608,245	—
計	339,890	42,993,559	△5,608,245	37,385,314
セグメント利益 (△は損失)	△52,500	4,218,489	793,542	5,012,031
セグメント資産	147,502	23,367,050	△1,090,161	22,276,889
その他の項目				
減価償却費	16,987	1,044,815	4,354	1,049,169
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,242	2,009,525	1,002	2,010,527

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、海外(台湾)における菓子事業を含んでおります。
2. セグメント利益(△は損失)の調整額793,542千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額1,317,658千円、セグメント間取引消去額38,680千円、たな卸資産の調整額6,292千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△569,088千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額△1,090,161千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△4,193,441千円、セグメント間における債権債務の相殺額△809,502千円、たな卸資産の調整額△46,666千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,959,448千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。
- 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費4,354千円であります。
3. セグメント利益(△は損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	ケイシイ シイ	シュクレ イ	寿製菓・ 但寿寿	販売子会 社	九十九島 グループ	その他	全社・そ の他	合計
減損損失	40,759	—	—	—	—	—	—	40,759

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	409.20円	497.16円
1株当たり当期純利益金額	82.66円	113.56円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,572,498	3,533,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,572,498	3,533,834
期中平均株式数(株)	31,119,906	31,119,842

(重要な後発事象)

該当事項はありません。